

3 中全会農政と農業経営組織

こ じま れい いつ
小 島 麗 逸

はしがき

- I 3 中全会農政の経過
 - II 経営組織の基本原則
 - III 「個人農」の経営権の範囲
 - IV 「新経済連合」経営体
 - V 国営農場
- むすびにかえて

は し が き

1978年12月の中国共産党第3回中央委員会全体会議（3中全会と略称）は二つの農業関係決議を採択した。「農業発展をはやめる諸問題についての決議（草案）」と「農村人民公社工作条例（試案）」である。人民公社内で農業生産を担う生産隊の自主権を拡大することを主眼として二つの決議がなされている。生産隊とは20～30戸のムラー自然村が一つの経営体となり、共同労働を行なう農作業単位である。それまでは生産隊の上部機関である生産大隊（200～300戸の集団）や、さらにその上の人民公社（2000～3000戸の集団経営単位）の権力がつよかったのも、それを弱め、生産隊の経営権を強めようという政策である。ところがまたたく間に、生産隊が一つのまとまった経営権をもつ組織体でなくなり、1983年には90%以上の農民が「個人農」化してしまった。この1979年から83年現在に至る期間の農業政策を3中全会農政と呼ぼう。

従来の中国共産党の理論から言うならば、人民公社化は貧農路線であり、自作農主義は富農路線であった。したがって、中国共産党の既存の理論

を基準にすれば、3中全会農政は富農路線である。毛沢東時代は「富農」という言葉はマイナスイメージであった。しかし、鄧小平時代では光栄ある言葉となった。

本稿はこの3中全会農政の諸側面を概括することを狙いとする。経営組織の変化が農政のあらゆる側面を大幅に変えているからである。

I 3 中全会農政の経過

まず、1979年から83年までの農政がどのように変化してきたかを整理する。この整理の過程から、集団経済の解体は党中央の指導ではなく、農民の自発的工夫によりなされ、党中央は常に追従せざるを得なかったことが知られる。この農民と党中央との関係は、あたかも、1955年後半から56年春の合作社化の際の経緯および、58年の人民公社形成過程とよく似ている。ただし、農村社会が向う方向は全く逆であるが。1955年後半から56年の春までの経過をみると、合作社化への農民フィーヴァーは、合作社化の最促進派・積極派であった毛沢東の予想さえ、大幅に乗り越えていった。人民公社化の際も同様である。党中央の何人かの発言を検討してみても、人民公社的な組織体をつくるという発想をみつけ出すことはできない。大衆運動に押されて、党の指導者がそのエネルギーを包摂する社会的容器をいかに作るかに苦悶したというのが実態である。1981年から83年までの経過

は、方向は逆であるが、党中央の予想を大幅にくつがえす事態が進行し、ついに「個人農」制の確立にいたったことを教えてくれる。

1. 3中全会から1983年までの農政年表

1978年 安徽省大旱魃^(注1)：200万²畝で被災400万人の人口地区で食料と飲み水に困窮。秋の作付を放棄してあった土地に、個人の耕作を許す。万里が同省書記。ごく少数の生産請負い農家が発生。15.2³畝の農家が生産責任制を自発的に導入。

1978年12月 3中全会：農業にかんする決議の採決「農業発展をはやめる諸問題についての決議(草案)」,「農村人民公社工作条例(試案)」——生産隊の権利の保障と農産物価格の大幅引上げ。

1979年春 安徽省：生産責任制の導入が急速に伸び始める。個別作物の一戸請負いと自家飯米田の各戸分け。

1979年3月4日 『光明日報』：「反大寨」というレッテルはりに反対する記事。

1979年3月14日 『人民日報』：大寨批判論文を掲載。

1979年9月 4中全会の開催：3中全会の2決議草案のうち、前者の「農業発展をはやめる諸問題についての決議」を採決、大寨に学ぶという言葉は消滅。山間僻地でのみ一戸請負制を認める。

国务院農業委員会が新設され、王任重が主任に就任、大寨出身のそれまで農政の最高責任者であった陳永貴の棚上げが行なわれる。

1979年11月1日 農産物消費価格の引上げ。

1980年年初 安徽省の省農業会議：一戸請負制を生産責任制の一種と認定する。

1980年8月 全国人民代表大会：華国鋒総理辞任、趙紫陽昇格、農業委员会主任王任重から万里へ。

1980年9月 中共中央「農業生産責任制の強化・整備に関する問題」の通報。一戸請負制を貧しい後進地域一般に拡大・実施することを認める。しかし、その政策を長期のものとしてはならないとした。

1980年末 安徽省で生産責任制を導入した生産隊70⁴隊に達する。そのうち、一戸請負制の生産隊は54⁵隊になった。全国平均は、それぞれ45⁶隊と14.4⁷隊である。

1981年10月 全国農村工作會議：双包といわれる一戸請負制・一戸経営制の「個人農」を社会主義農業の一翼と認定。1980年初めの安徽省の決議に追随。

1982年11月 全国農業書記會議。一戸経営制を生産責任制の重要な発展とみなす。「専業戸」、「重点戸」と呼

ばれる中核・専業農家を商品化促進の重要な担い手と指摘。中核農家（従来の理論では富農）を育成する農政へ。

1983年4月11日 『人民日報』紙「当面の農村経済政策の若干の問題要旨」（通称83年1号文献）を掲載。中核専業農家形式およびそれにもとづく各種の経済連合を、今後の農村の重要経済組織とすることを主張。

1984年1月 「個人農」の土地租借期間を15年以上とする。

以上が人民公社の崩壊と「個人農」制の確立の大まかな経過である。年表のなかに農政最高指導者の人事異動も入れておいた。陳永貴から万里へという異動は毛沢東農政から鄧小平農政（3中全会農政）への移動をそのまま表わしている。集団主義を強化する農政からそれを解体してゆく農政を表わしている。

1978年12月の3中全会は、彭徳懷の名誉回復を決定すると同時に、政治局人事に旧実権派の復帰が目立った。文化大革命期末期の経済は、文革派と脱文革派との闘争のなかで混乱した。省レベルでこの建て直しに指導力を発揮したのが安徽省の万里と四川省の趙紫陽である。農業については趙紫陽はそれまでの大寨式の農田基本建設中心主義を否定し、科学技術を主体とする発展を主張した。万里の方は、集団主義を緩和することで対処した。年表でみるように、1978年、生産請負制を農民が自然的に導入していたことが知られる。さらに、翌1979年には、個別の農産物栽培の1戸請負い、自家飯米田の個人農家への分与を行なっている。万里はこれらの農民の動きに対し、調査隊を派遣し、動静を総括しながら、1980年の初めには、一戸請負いを省段階で承認した。党中央がこれを承認するのは、1981年10月の全国農村工作會議である。それ以前は党中央は一戸請負制は、山間僻地でしかも特殊な例としてしか認めていなかった。党中央をこのように仕向けていったのは、

万里が1980年8月、王任重に代わって農業委員会の主任に就任してからである。

生産責任制の導入と大寨批判とは同時に進化した。別の言葉でいえば、3中全会農政は大寨批判のなかから生み出されたものである。そこで大寨方式のエッセンスは何であったかを簡単に確認しておこう。大寨モデルが中央で宣伝され始めたのが1963年からである。山西省昔陽県陽泉近くの寒村で、痩せた黄土高原のわずかな段々畑を集団の力で美田にかえ、高収穫をあげうるようになった生産大隊である。その大隊の指導者が陳永貴であった。当時の国内外の状況から、この生き方は中国を救うものとして毛沢東の眼にとまった。当時の内外の状況とは、大躍進政策の失敗、経済の低迷、国際的には米ソ両国と敵対しながらヴェトナム民族解放闘争を支援せざるを得ない環境をさす。経済発展のために必要な資金や技術を頼りうる国はいずこにもなかった。このような状況下で、1950年代初期からもっとも苦しい辺境で、自分たちの村を自力で建設してきた大寨が、毛沢東にとってあらましほしきもの、と映じたに違いない。

事実大寨は1960年代中期までは機械力も資金力もなかったし、国からの補助を仰ぐべくもなかった。頼れたのは集団で素手で村造りをする事、これしかなかった。したがって80余戸の農家が陳永貴の指導の下で、共同労働による労働蓄積で営々として村造りにしたがった。猫の額のような田畑は大きな耕地に造成されていった。このような建設運動であったがゆえに、私的要素は著しく縮小された。

1979年9月、大寨生産大隊の上部機関である昔陽県党委員会は、新しい状況の下で、過去の指導方針に対し、自己批判を行なった。その内容はつぎのとおりである(註2)。

- (1) 自留地の集団耕作に固執したこと。
- (2) 平均主義的労働管理に固執したこと。
- (3) 集市交易に圧力をかけたこと。
- (4) 工業・副業の発展を制限したこと。
- (5) 自留樹を個人に返却しなかったこと。
- (6) 強制的に新村建設を行なったこと。
- (7) 平均主義的分配制度に固執したこと。
- (8) 社会福祉事業を拡大しすぎたこと。
- (9) 幹部に対する労働評価が平均主義的で、しかも管理職手当を出さなかったこと。

集団主義を強めたことと平均主義的分配であったことの二つが自己批判の対象である。(8)の福祉事業の拡大は分配における一種の供給制で、これも平均主義貫徹の一つである。年間60～80日も出役して、共同で山を削り、川を埋めて、耕地作りをやった。そのような作業形態には一人一人の能力を評価し、差をつけて報酬を払うことはふさわしくなかったがゆえに、供給制や平均主義が貫徹した。

大寨批判とは、したがって必然的に集団強化主義批判につながり、平均主義批判につながらざるを得ない。それが3中全会農政の基調である。

2. 「個人農」化への原点と農民の積極性

生産責任制の導入は、そもそも安徽省の早魃にあった。深刻な早魃から集団で立て直すことをせず、放置していた土地を、個人に耕作を請け負わすことから始まっている。毛沢東農政はこのような苦境に遭遇すると、集団主義を強化して、それを克服するという逆の政策をとってきた。1940年代前半、延安解放区で深刻な危機に陥ったことがある。ペストなど疫病の流行、早魃、国民党の包囲網など、解放区が存亡の危機に直面した。その際とった政策が南泥湾の開墾である。王震を責任者として、八路軍の兵士たちが素手で荒涼たる南

泥濘を美田に作っていった。大寨をモデルにつくりあげた際にも同じような内外の状況があった。資金も機械もないところで最後に頼れる唯一のもの、素手による集団の力で地域社会の建設に乗り出した。ところが、安徽省の場合、党の末端組織はすでに農民たちを指導する力を失い、旱魃地を放棄した。そこを農民がまさに食わんがために、耕作することから始まった。その際、党は実地の指導ではなく、出現した新しい事態を追認するだけの机上の指揮者になり下がっていた。ここに「個人農」への農民の要求を、集団経済のなかに吸収することができなかった原点が存在すると思われる。

1979年9月の4中全会では一戸請負制は山間僻地のみに暫定措置として認めていた。しかし、1980年の後半からは雪達磨式に一戸請負や一戸経営制の「個人農」化が進んだ。全農家に占める「個人農」の比率は、1980年12月で14.4%、81年6月では28.2%、同年10月には45.1%、82年6月には約3分の2、83年11月には95%となった。集団経済維持の指導能力を失った党の下で「個人農」化という一種の「農民反乱」により、人民公社は24年の生命を終え、合作社形態さえ、野辺の送り火となったのである。

(注1) 周目礼「安徽省の農業生産責任制」(『中国経済年鑑 1981年』)Ⅲ 62～68ページ。

(注2) 田嶋俊雄「農政の動向と農業生産」(『中国の長期経済計画における農業展望』日中経済協会 1980年)11ページ。

Ⅱ 経営組織の基本原則

この節では3中全会農政の経営組織政策の特徴を、毛沢東農政との対比で述べよう。1980～82年の3年間は、人民公社制度から「個人農」制度へ移

行する過渡期であるから、その間の組織変化は取り上げないようにしよう。経営組織原理における毛沢東農政と3中全会農政との相違は三つに集約できる。第1は、政治権力と経営体とを一致させるか否か、第2点は生産手段とりわけ土地の所有主体と経営主体とを分離するかいなか、第3点は組織の結合原理を労働力におくか、一種の株式的な出資におくかである。順を追って説明しよう。

1. 政治権力と経営体との合体と分離

人民公社を特徴づけるものとして、「政社合一」と「一大二公」とがあった。「一大二公」とは大規模かつ公的部分の拡大を意味した。後者の方は1960年代に入ると言及が少なくなった。人民公社化以前の地方の行政組織は県の下に郷があり、さらに村があった。人民公社化の当時は一郷一社が唱えられ、当初は全国に2万4000の人民公社が創設された。それが次第に小規模になり、1963年では約8万1000公社となった。その後、1966年の文化大革命以後再び統合が進み、1980年では約5万3000余になった。一公社平均2000～3000戸の農家が組織される行政単位であり、経営体であった。公というのは、私的な要素をできるだけ少なくし、集団経済または国営(全人民所有制)の要素をより多く入れ込むことを意味した。1958年の人民公社化の当初にあっては、国家の官吏、国営商業機関の末端、人民銀行の末端などが入り込み、全人民所有の要素が多くなればなるだけ、進歩であるとみなされた。1959年の後半になると、この方針の弊害が目立ち、国家の官吏を除いて、他の二つの全人民所有制要素は引揚げられ、旧に戻った。しかし、集団経済の要素は支配的なものとして残った。ただ、農業の経営体の単位とし、自然村単位の生産隊という規模(農家平均20～30戸)が集団経済の基礎単位となった。川や丘を越えた部落、道

を隔てた向う側の部落がともに農業生産の協同組合を構成することは、ごく例外を除いてなくなった。これが1962年からである。「一大二公」という象徴的な言葉はその段階でなくなった。

ここで問題にする「政社合一」は1960年代以後も変わることなく定着して、82年まで続いた。その内容は工農商学兵を行なう一つの社会であることをさす。工業、農業、商業、民兵組織の維持、教育、その他いっさいの社会生活を行なう場である。たとえば、工業の経営を行なおうとすれば、日本のような私的企業は許されていなかったもので、人民公社の管理委員会が発議し、その掌握下の予算を用い、配下の生産隊から労働力を募るという行政と経営の両方を行なう。教育は、土地の手当、校舎と備品、教員の任免までいっさい人民公社か生産大隊が行なう。徴税から人の移動の許認可、出生、死亡を含む戸籍管理から何から何まで行なうのが人民公社であった。日本の農村で言えば、市町村役場、農協、工商業界が合体し、一つの権力機構に入った状態である。農協が権力を使って各部落に作付ける作物指定を行なう、水利や道路建設のための労働力徴発を行なう、部落の収穫後の分配では、日本の国税庁の末端機関の役割を生産大隊、人民公社の管理委員会が果たし、農業税を徴収し、国へ納める。町村税的な公共積立金や公益金もやはり、管理委員会が徴収する。

管理委員会を握るのは共産党である。人民公社には国から派遣の国家幹部が必ずいる。彼らが実際の権限を握る。他に、生産大隊から上った幹部がいるが、彼らの給料は生産隊の納付金によって支払われる。生産大隊に共産党の末端支部があり、生産隊には細胞がある。大隊支部書記は実質的な生産大隊長で、形式的には配下の党細胞によって選出されるが、実際には人民公社の党組織に

よって指名される。この人選方法が、党(したがって国家)の意思を末端農村に貫徹するメカニズムとなっていた。

3 中全会農政ではこのように「政社合一」を解体し、経営体と権力機構を別組織にした。1982年12月に採択された「新憲法」では、第3章第5節第95条で、郷人民代表大会と人民政府を復活・設置することを規定した。郷人民代表大会は形式上は日本の市町村議会に相当し、最高の決議機関である。郷人民政府は市町村役場に相当する。人民公社の下での生産大隊は、旧来の行政村であり、これを復活する。従来の生産隊は自然村であり、ムラに相当する。ここには「村民小組」のようなものを組織し、村行政の補助機関とする。

従来の経済の経営体に関する部分は、憲法第1章第8条でつぎのように規定した。

「農村人民公社、農業生産合作社、その他生産、購買、販売、信用、消費など各種形態の合作経済は、勤労大衆による社会主義的集団所有制経済である」

人民公社以外にいくつかの経済組織を集団経済と認定した。

そこで問題は経済のなかのどの部分が、政治権力と関係が薄い部門で、経済の論理で運営されるようになったのかという点である。日本の農村の役場と農協と一般商工業者との関係を考慮に入れつつ考えてみよう。市町村役場の行政機関は市場にのりうる経済活動を直接には行なわない。補助金を与えその範囲で関与するかまたは市場にのりうるようそれら経済活動の社会資本を整備するにとどまる。これが第1の範囲である。第2は公益事業など非営利的事業を行なう。水道、医療、教育など、何人もそのサービスを享受できる事業を行なう。行政におけるサービスの平等性・均霑性の原則にかなうものである。第3に、林業経営な

どがあるが、これは歴史的背景が強い場合が多い。これとて、広く考えれば第1の範疇に入るものである。

農協は基本的に市場経済で成立す経済活動にかぎられる。それは、農業の直接生産過程を除く、前方関連部門の販売、後方関連部門の購買と農村金融である信用部門をとりあつかう。各構成員の出資金を資本として運営される。したがって、主として流通過程と信用事業にかぎられる。さらに、農産物加工過程をもっている協同組合がある。

さて、中国では政経分離のあと、日本でみられるような原則が成立しつつあるかいなか。農業生産にかんしては、作物選択指定まで行なう生産面の直接規制で運営していたが、供出量などの分配面からの規制に移った。これにともない、行政が担当するのは、農業税の徴収、供出量の割当て実施である。これに関する農民側の権限拡大の範囲は後に述べる。分配面を規制することによって生産を誘導するから、生産にとっては間接指導となる。日本の戦時中・戦後の供出時代における町村役場と同じものとなる。各集落ごとに指定された作物の供出割当量を決定する、供出の受け入れ量のチェックを行なう。現在の日本で残っているのは、米の減反政策の行政指導がある。

人民公社解体以後の「個人農」の生産を誘導する第2の用具に、化学肥料・種子、農業機械などの生産財供給がある。人民公社化時代は組織的には人民公社一生産大隊一生産隊という行政系統と別の購買販売協同組合（供銷合作社）が担当していた。しかし、実質的には人民公社系列の行政系統の生産計画に随伴して供与されていた。また、供与の受け手が生産隊であり、「個人農」ではなかった。直接的生産計画が消滅したから、このような形で行政が生産資材の配分に関与することはな

くなりつつあるものと想定されるが、不分明である。のちに述べる「新経済連合」組織の節で再論する。

農業生産を誘導する第3の用具により経済的な価格や農村金融の利子率がある。これは中国の農村行政機関の決定権の範囲外の問題である。人民公社時代もこの点は同様であった。価格や利子率が公定化されているため、その公定価格に違反しているか否かの監視は新行政機構に権限があると考えられる。ただ、価格の方は自由市場が大幅に認められているため、行政機構が関与しうる範囲は基本的には供出量までであり、自由市場では参考価格の提示だけとなる。自由市場をとおして商品化される部分が増大すればするほど、行政機関の関与可能範囲は低下する。

2. 所有制と経営権の統合と分離

人民公社時代は生産手段の所有主体と経営権とが一体化していた。3 中全会農政ではその分離政策をとり始めた。日本的に言えば、所有と経営の分離である。

生産手段である土地についてみると、人民公社時代、耕地の所有権は生産隊にあった。この所有権の内容はもとより日本の場合と異なる。生産隊は自らの意志で耕地を処分することはできなかった。すなわち、土地処分権はもっていなかった。利用権のみである。一定の範囲内の耕地が生産隊という「法人」(?)によって支配され、管理されていたがために、農業経営単位は生産隊であった。その耕地を他の生産隊に貸与し、その生産隊がその土地を経営するということは少なくとも法的には許されていなかった。公にならない形で秘密裡にやっていたかいなかは確認できていない。かりに、他の生産隊に対し耕地貸与が行なわれていたとすれば、必ず何らかの賃貸料(地代)が

発生していたと思われる。

大型機械、大型倉庫のような生産手段は生産大隊や人民公社が所有していた。したがって、この生産手段を用いての経営主体は生産大隊であり、人民公社であった。農業機械の場合、各経営主体が生産隊の依頼にもとづいて代耕を行ない、生産隊の方は賃耕代を支払った。この方法は、大型農業機械の所有者である生産大隊や人民公社があくまで、その生産手段の経営者である。所有は生産大隊にあるが、生産隊にそれを長期にわたってリースし、リース代を支払うという形式は生まれていなかった。これは西ドイツなどで盛んな一種の農業機械銀行である。経営主体が経営主体たる由縁は、その投資資金の出資者であり、分配に対して配分権限をもつことである。

社隊企業^(注1)の場合はどうか。「社企業」は人民公社企業である。これは人民公社の資金で設立しているから、経営主体は人民公社である。その利潤配分においても人民公社管理委員会が権限をもつ。公社企業は若干の留保分を除けば、処分権限をもたない。大部分は公社の財務部所管となった。公社の管理委員会がその意思で再配分を行なった。だからこそ、公社企業利潤から、農地基本建設や農業機械購入に莫大な資金を転用することが可能であった。『中国統計年鑑 1983年』によれば、公社企業利潤は1978年では、人民公社共同積立金の31億元、79年には26.5億元、80年で32.2億元、81年で31億元を占めた。

このように、土地、農業機械、工場設備などの固定資産にたいし、所有権と経営権とが一体であるという原則のうえに、人民公社経営が成立していた。3中全会農政はそれを崩した。耕地については、生産隊が「個人農」にたいし、15年以上の期限で貸与することになった^(注2)。地域によっ

ては20年というところさえある^(注3)。土地所有者の生産隊が支配する耕地に対し、統一経営を行なうことは放棄された。農業機械やその他の生産諸設備に、リース方式が入り始めたという資料は今までのところつかんでいない。しかし、今後いずれ出てくるものと思われる。賃耕料方式は普遍化しつつある。この延長上に、生産諸手段のリース経営方式が発生しよう。社隊企業については、第IV節で述べる。

3. 協同組合の結合原理——労働力か出資金か

毛沢東農政下ではすべて労働のみが価値を生むものという理解から、労働力結合が大部分で出資金による組合方式はなかった。3中全会農政はこの考えをとりはずし、出資金に対する配当制を認め、出資金による協同組合化を可能にした。

農業協同化はいくつかの段階を経て人民公社化まで到達した。当初は、互助組という労働力互換を基礎とする協業から出発した。日本の30～40年以前にあったゆいの制度とほぼ同一である。田植や米の脱穀時のようにワンセットの労働力がないと適時に農作業が完成できない場合に、協業が組まれた。家畜を動員した場合は、家畜1日の労働にたいし、たとえば、成人の2労働日と同じとするとかいう地域ごとの換算率で交換を行なった。1950年代初期にみられた中国の互助組も同様である。この場合、土地・生産手段の所有は各農家に属し、所有権、利用権についてはいささかの变化もない。

互助組のつぎに組織化されたのが、初級合作社である。この段階では、統一経営が成立する。初級合作社管理委員会が、生産手段、資金、労働力を支配する。しかし、分配において、生産手段の出資にたいし、配当を認めた。とりわけ、組合員への配分の半分が土地出資にたいして行なわれた。

したがって土地価格がないとされた土地にたいし、何らかの評価がなされ、配当が行なわれた。ただ、初級合作社は過渡期の形態であり、5～10年の歳月で高級合作社へ移行すると予定されていた。初級の初級たる由縁は、土地の出資による結合のうえに成立していたことである。高級合作社になると、土地に対する分配はいっさいなくなり労働に対してのみ行なわれるようになった。人民公社はこの原理のうえに成立したものである。

ただ、この結合原理は、生産隊と農民個人との間の関係であって、生産隊間、生産隊と生産大隊との関係、生産大隊間、生産大隊と人民公社との関係、人民公社間では異なっていたと思われる。ここでは資金をとおした結合により、企業を興すことはやっていたと考えられる。この点については未だ研究していないので、将来にまわす。

3 中全会農政下で1982年頃から出始めたのが「新経済連合」(新型協同組合)で、出資金を主体とする結合方式をとり始めた。この協同組合の組織について詳しくは第IV節で述べる。何軒かで出資し合い豆腐屋を始めたり、トラックを購入したりする類のものである。出資金結合による協同組合は2形式ある。一つは出資しあい、トラックを購入し運送業を始めた場合、出資者がその組合で働く形。ここでの分配は出資金と労働との二つに対して行なわれる。1950年代初期の初級合作社方式である。第2の方法は、出資はするが、そこで働かない場合である。そして出資金にたいし、配当のみを受ける形式である。日本でいえば農協方式である。第2の形式まで進んでいる資料はみつからない。ここまでくれば、労働しなくても金が金を生むということになり、社会主義か資本主義かという論争または政策争いが発生することは必然であろう。現在は出資金は不労所得でなく、

「労働致富」(労働して豊になったもの)だから依然として社会主義だという論調が支配的である。

(注1) 1984年3月以後、社隊企業は郷鎮企業と改称されるようになった(『人民日報』1984年3月18日)。

(注2) 「中共中央關於1984年農村工作的通知」(『人民日報』1984年6月12日)。

(注3) 『人民日報』1983年8月25日 2ページ。

III 「個人農」の経営権の範囲

1. 生産手段・固定資産の私有化と「商品化」

(1) 土地

政策としてはいっさいの土地の処分権は認めていない。借地権したがって個人の利用権のみが承認されるようになった。

耕地：耕地については期限つき利用権が承認された。1982年9月、中国の農牧水産省で筆者たちが取材したさい、「個人農」へ3年を限度として貸し与えると説明された。3年間の貸与期間では有機質肥料を施すようにならないのではないかという点をめぐって、取材者側との質疑応答がなされた。すでにそのときには、実態ははるかに進んでいたようである。河北省大名県では1983年7月に、15～20年間の貸与契約を、生産隊と「個人農」との間に結んだと報じられた(注1)。一般的には10年前後であったようだ(注2)。党中央が政策として承認した貸与期間は15年以上である。これは1984年1月頃の決定である(注3)。この4年間の経緯は党中央は常に農民の「個人農」化に引きずられてきており、その動きを追認する政策しか出してこれなかったことを示している。この経過を考慮すると、未報道の地方ではあるいは20年を超えているところがあるかも知れない。それが全般の趨勢とすれば、党中央は再び15年を20年あるいは25年と変更して追認することはありうる。

山川沼沢の土地：荒地，荒山，原野，湖畔，河床，海岸などの開発貸与については党中央は，少なくとも外部者がわかる形の統一した政策を出していない。省，自治区やそれ以下の党委員会が各々独自で決定しているようである。一般に開発，開墾期間を2～3年とし，その間に契約された内容の開発・開墾を行なう。完成できない場合は，その部分を生産隊に返還する。植樹，植草した場合は，その立木，草の世代間相続を認める。ただし，土地の私有化は認めないという内容が多い。貸与期間は実に30～50年である^(註4)。立木の世代間相続を認めたことは土地に対する実質的「私有権」を認めたと同じであろう。

(2) 土地に合体した生産手段

水利諸施設，改良された土壌，表土流出保持のための砂防堤防，堰堤，池など土地に合体した諸固定資産をどのように取り扱うか。これらは，旧社会の国民党時代は清代のものを継承し，地主制共同体が「公的」に所有していた。水田地帯の華中，華南では小水系の灌漑施設を作ることによって，水費を徴収して自己増殖する地主，別に表現すればそれだけしか行なわない地主さえいた^(註5)。中華人民共和国になってからは，合作社，人民公社がそれぞれの規模と建設参加の程度によって，所有利用権をもっていた。

1982年からの「個人農」化の過程では，所有権と管理権は依然として，旧主体に属している。また，新しく設置された水利組合的なものに属している。ただし，この水利組合的な新機構については未だ明確な規定は出ていない。維持過程のみを「個人農」に委嘱する例が圧倒的に多い。あくまで経常的維持で，大修理などは所有主体が行なうべきものに属している。この点は理解しやすい。ただし，水路・貯水池などの水草，魚の採取権ま

た堤防の植樹権とその立木の帰属問題，さらには維持管理者の割り替え制があるか否かの問題などについては，現在のところ不明である。

重要な点はつぎの動きである。1980年から新規建設，進行中の建設項目に対し，大ナタがふるわれ，いくつもの大型水利工事が棚上げにされた。1980年4月に「表土保持小流域制御会議」が開催され，大型工事にかかわって小規模な河川工事を重視する方針が出された。以後，小流域開発が少しずつ増加してきている。当初，この開発は大躍進期の人民公社方式で行なおうとした。人民公社方式とは受益者，およびその近隣の住民を動員し，低賃金か義務出役奉仕で行なうものである。ところが，耕地の「個人農」への分配が進むなかで，その開発を「個人農」または，何人かのグループに任す方法がとられるようになった。

山西省の呂梁区の場合は^(註6) 100 ムー (6.7畝) 以下は「個人農」に，それ以上は何戸かのグループに，開発と表土保持事業を請負させた。この工事は植樹，植草を行なうが，この果実は請負者が取得する。草木は，西北，東北地方はことのほか重要である。家庭用燃料，家畜飼料であるからだ。請負い時に生えていた樹木については，請負い後増加した価値は請負い者が取得するという。草木の帰属問題は比較的簡単である。問題は草木ではなく，砂防堰堤，魚鱗坑（魚の鱗のように坂地に穴を掘り，降雨の際の水を貯めるのと，表土の流出を抑えるもの），水路，貯水池などの土地に合体した生産手段である。かりに6.7畝の小流域の原野をAが首尾よく開発し，生産力のある地にしたとする。その後5年を経過して契約者が死亡した場合，その土地に合体した固定資本は親属が相続するか，相続しても生産が続けられない場合は，ムラ（旧生産隊）に返すのか。返す場合の評価額を

どうするか。評価額が決ったとして何らかの税がかけられるのか否か。買い戻しはムラしか行ないえないとすると、旧社会にあった買い戻し付きの借地方式に相似する(注7)。

グループ請負いによる土地合体資本も同質の問題が存在する。

土地合体資本の利用権者移転にさいし、何らかの「私有化」要素がどのくらい入るかという問題は、耕地を含めた土地の私有化過程として重視せざるを得ない。

(1)(2)の「私有化」過程の問題のなかに、「小作料」問題があるので言及しておく。社会主義社会に地代(第1地代、第2地代の両者を含む)があるかという問題は、農産物価格論のなかでしばしば議論されてきた。大方の理論家は、社会主義社会でも地代作用は存在すると考えている。しかし、「小作料」が陽表的に現われるということはあまりなかった。しかし、それが「個人農」化過程で発生し始めている。山西省の雁北地区の例を紹介する(注8)。

「雁北地区は請負った土地を生産隊に返還したり、または他人に転貸する問題をかなりうまく処理している。そのやり方の一つとして、土地請負いを辞退しようとする『四属戸』や専業営業者にたいし、生産隊への土地の返還、個人間の転貸を止めるよう説得策をとっている。これは、個人間の転貸は篤農家の手に土地が集中しなくなる恐れがあり、土地の合理的な統一利用にとって不利に働くからである。請負い証を利用した不労所得の取得(一部にヤミで取得している者あり)を完全に防ぐことは難かしい」

「四属戸」とは定かでないが、労働力が不足し、請負地を耕作できない農家を呼んでいるようである。専業営業者が請負い地を返還する現象は、運送業、小工業、養豚・養鶏などに特化していった農民にみられる。しかし、全国的にみればこの傾向は少なからう。

問題は「小作料」の存在が将来にわたって増大傾向にあるのか減少傾向にあるのかという点にある。単なる過渡期の現象であれば、土地商品化への力は微々たるものと言える。減少傾向に向けるには、非農業部門を急速に拡大するという条件が絶対的に必要である。土地人口比率、農民土地比率は過去30余年悪化の一途をたどってきた。この傾向が続くかぎり、「小作料」を生み出す下部構造の条件は整っている。党は土地の商品化に通じる形の小作料は公式に承認するわけにはいくまい。土地の商品化が発生していないというのが、1984年段階の中国農村は依然として社会主義だと認定する最後の一線であるからだ。さすれば、当面予想されるのは、農民が転貸を管理する党幹部を非合法的な形で懐柔する試みの発生であろう。それは、郷政府、村役場の役人も土地を請負っているか否かによって進捗度はかなり異なる。この点につき、今後注意深く見守りたい。

(3) 可動性固定資本は完全私有化

農業機械や役畜のような固定資本は、(2)の土地と合体化した構置性固定資本にたいしてより、私有化がほぼ完全に進んだ。人民公社時代は農家が私的所有できるものは小農具だけであった。改良農具、中型農具以上と役畜は基本的に生産隊が所有していた。個人農または作業班は、それを一定の作業期間使用することができるだけで、所有は許されていなかった。「個人農」化過程ではこれらの既存の固定資産はほぼ有償で払い下げられた。役畜は、1955年以前の流通市場がほぼ全国的に成立している。したがって、家畜に対する所有権は、その処分権、利用権を含めて、ほぼ完全に私有化されたといってよい。農業機械も同様である。間もなく、農業機械中古市場も成立するであろう。

(4) 生物性固定資産も私有化

生物性固定資産には、家畜(成畜)と成木、成竹、果樹などがある。幼畜、苗木などは含まれない。このなかで、動くもの(家畜)についてはすでに述べた。動かない植物性の固定資産についても、完全私有化に近い私有化がなされているといつてよい。荒山の植林にたいして、山の土地は私有化されず利用権しか与えられないが、立木は相続が可能になったとすでに紹介した。処分しうる立木の伐採期などの指定は生産隊側にあるようだ。この点完全私有化になっていない。

以上生産手段・固定資産を属性によって四つにわけ、「私有化」、「商品化」の度合をみた。土地または土地に合体した固定資産の部分的商品化の入口に立っていると結論できる。

2. 雇用について

1930年代以後、中国共産党の農民階級分析は一貫して二つの基準によってなされてきた。一つは土地を貸し与えて不労所得をえているかいないか、他の一つは雇用労働をもっているかいないかである。前者は地主であり、後者の雇用労働をもっている場合、富農とされた。富農は他人の労働を搾取するものと規定された。富農の活動を制限し、他人の労働を搾取しないような農業組織として、合作社化が登場した。以上が従来の中国共産党の農民階級分析理論であり、政策であった。

3 中全会農政で、農村人民公社内部の生産隊の権限を強化した。それと踵を接して、生産隊の瓦解が始まり、1979年にはごく少数地で「専業戸」なるものが発生した。これは当初は基幹労働力が生産隊の拘束をうけない、一業種に特化した「個人農」である。この専業農家が成長するにつれて農業労働者を雇用し始めた。専業農家が急速に伸びるのは1983年であるが、農産物の商品化を進め

ようとすればするだけ大型化せざるをえず、家族労働力で間に合わない者は雇用労働力確保に走った。当初はその雇用労働力を「研修生」と呼んでいた。養豚の専業農家が雇用して、養豚技術を教えるというのである。しかし、次第に普遍化するにおよび1983年8月、筆者の訪中の際には、党中央は7人までの雇用労働力を認める内部通達を出していると関係者の説明があった。さらにつけ加えて、7名では少なすぎるので20名までを合法的とする案が内部討論されていると聞かされた。

事態がこのように進行するなかで、既存の階級分析の理論を踏まえた新しい理論化はなされていない。党中央の政策はこの面でも専業農家がつぎつぎと雇用労働力を増やしていく状況を、「研修生」と言い、7名までといい、さらに20名まで上限を上げたらというふうに政策化しているにすぎない。理論上、政策上の混迷を示すこの点にかんする資料を紹介する(註9)。筆者は四川省農業庁の羅蜀華である。四川省は趙紫陽の指導の下で1978年12月の3中全会農政を作りあげた舞台になったところである。生産責任制、請負制をもっとも早く導入したところである。この点、同省の農業庁の責任者の発言として重視してよい。

「農村の雇用労働力の問題は状況はかなり複雑である。集団経済が雇用するもの、専業請負営業者(たとえば、レンガ屋や陶器屋)、個人が雇う者がある。そのなかには、農繁期のみの雇用、主幹労働力の不足のための雇用、あるものは荒山の開墾、河川開発で雇うもの、さらに、企業経営で雇うものがある。その性格と利益・弊害について大体三つの見解にまとめられる。一つは、土地などの基本的生産手段が公有化されているという条件のもとで、労働者にとって所有権があるなしということではなく、手助けを頼みまた人を助けるという問題であって、雇用問題など存在しないとする見解。第2は、手助けをたのむということは軽微な搾取に入るが危険性はないという見解。第3は雇用労働力をもつことは搾取であり、危害は大であるとす

る見解。これらについて、われわれは真面目に調査研究し、理論的説明を導き出さねばならない。一般的に言って、いく種類かの企業的経営の雇用は国家の法令政策が許す範囲内に限定すべきである。開発を主とする事業の雇用問題は緩めて考えるのがよく、長所を伸ばし、デメリットを避けるようにする。」

運送業、飲食業、諸工業、商業などでは雇用問題を比較的厳格に、荒地・荒山・原野の開発などは大目にみましようとししか述べていない。農業については特に言及されていない。ここに大きな問題がある。

混迷の度合をよく表わしている資料である。個人経営者が雇用する場合、それが搾取になるか否かを、質的に理論規定することはできまい。量的に状況に応じて政策化することしかできないのではなかろうか。被雇用者の賃金が旧社会と較べて比較的高いから社会主義だというような理論が案外横行するかも知れない。

3. 作付決定権の問題

人民公社時代、農業生産計画は「指令性指標」といわれる一種の法律的な行政命令によって、末端単位に下達されていた。この「指令性指標」で生産計画が行なわれるようになったのがいつからか、未だ不分明である。少なくとも1959年までは農業にはこの種の指令はなかった。供出品と農業税については違反してはならない指標が下達されていた。しかし、農業生産計画についてはなかった。ところが、矢吹晋氏の研究によると^(注10)、それが存在していたことがわかる。1960年代前半は右派が権力を握っていたから、全人民所有制でない農村に「指令性指標」を出すはずがない。おそらく、文化大革命時のある時期にこのような強制権が発動されたに違いない。

農業生産計画が「指令性指標」であるといっても、その内容は種々であり、地方によって大きな

差が存在したと思われる。しかし、一般的には一定のワク、共通項が存在した。それは、主要な農産物の種類、生産量、播種面積指定である^(注11)。興味深いのは、品種指定がないことである。これはかなりの恩情と思われる。筆者自身の第2次世界大戦中の日本の強制供出制度が敷かれていた頃の見聞にもとづくと、品種指定がない場合、農民（中国の場合は生産隊）はつぎのような操作が可能である。品種の場合も世の慣いと同じで、天は2物を与えない。味のよい品種と多収穫は二律背反である。薯類や雑穀のなかのトウモロコシになると顕著である。たとえば、さつまいもで太白とか紅赤^{ベニ}は少収量であるが美味である。ところが「沖縄」という品種になると、3日連続して豚に与えれば、豚でさえ嫌がるような品種であった。その品種の収穫量は前者の数倍にも及んだ。農民は自家消費には美味な品種を採用し、供出量には多収穫品種を選ぶ。したがって、品種指定がないことは、農民にとってはかなりの恩情であったに違いない。

生産計画における指令性指標を厳しく適用したところは、上記の4項目以外に、作付土地、播種方式、施肥、灌漑、収穫などの具体的時期と方法まで指定したという^(注12)。これは、今日の日本の産地化された地域で行なわれている方法である。たとえば、キャベツ産地。農協がしばしば業者と提携し、市場性のよい品種を指定する。そのうえA品種なら何日目に移植し、移植時の基肥は何で、何日ごとに追肥し、何日目に中耕培土し……と、一式のマニュアルができています。この方式とほぼ同一であったに違いない。今の日本の産地では、個々の農民の判断力はほぼ奪われている。判断する余地は、指定の品目と品種の栽培に参加するか否か程度である。もし参加しないと決断すると、産地からの脱落を意味する。

『中国経済年鑑 1981年』(iv~12ページ)によらば、このような「指令性指標」は四川省から撤廃されていった。1980年初めである。上級機関(県、人民公社、生産大隊)は生産隊に対し、先にみたような生産計画を下達しないことに決定したという。ただ、参考指標を示すだけにとどめるようになった。ただし、供出量については「指令性指標」として残した。

四川省に引き続き、同年夏には青海省が、11月には安徽省が同様の決定を行なった。そして年末には全国でほぼ四川省の方式を見ならった。そして中央の国家計画委員会や農業部は二つの基本的な指標をとりはずした。それは、「穀物の単位面積当たり生産量」と「家畜の年末飼育頭数」である。この二つの指標は穀物生産と畜産業を政府が押える基本指標であった。かくて、文化大革命期以後と思われる行政命令方式による生産誘導は崩壊した。

「個人農」が享受できる経営権は他の条件の改変で大幅に拡大した。他の条件のなかで重要なものを二つとり上げよう。一つは販売権の拡大、第2は農村金融を受けられる資格の獲得である。

農民の販売権は拡大した。農民が政府に渡す農産物には基本的に三つの項目がある。第1は農業税、第2は強制供出制である。これには価格はついているが低価格である。第3は「派購」と中国語で言われているもので、割当て供出である。この方の価格は高い。これだけの義務を果たせばあとは家庭内に留保しようが、自由市場に売りに出そうが自由となった。自由市場で穀物を販売できるように規制をはずしたことは、農民の販売領域を著しく拡大した。また、ここでの価格は基本的に需要供給関係を反映している。したがって、価格は供出価格よりはるかに高い。この価格を参

考にして、農民は作物や品種の決定ができるようになった。ただし、綿花農家はこの恩恵に浴していない。綿花の自由市場での販売は禁止されているからである。

穀物農民になるか綿花農民になるかの選択も強制はなくなった。説得はあろうが、基本的に農民の個別判断にゆだねられるようになった。

農業融資は「個人農」を対象にするようになったばかりか、「個人農」のなかでも商品化率の高い側の中核専門農家にたいして、優先的に融資されるようになった。

「個人農」への貸付が農村信用組合の方針に入ったのは1982年からである^(注13)。それまでの生産貸付はすべて生産隊を対象にしていた。1982、83年と「個人農」が急増するなかで、農産物商品化率の高い中核専門農家[・]が生まれた。この中核専門「個人農家」に積極的に融資を行なうよう指示されたのは、1983年からである。農業銀行総裁の韓雪は1983年の農村金融政策の柱の一つとしてこのことを打ち出している^(注14)。

事態の発展は急速で、1983年後半から中核専門農家は全農家の10%に達するようになった。とりわけ、商品化農産物の半分以上をこれらの農家が担うようになり、農村金融の方向は「個人農」対象が主要な任務になったうえに、そのなかでも、中核専門農家を融資の優先対象にする地方が出はじめた。

1983年下旬に開催された中国農業銀行全国支店長会議では明確に、「『三戸』が農業銀行、信用組合の主要な業務対象となった」と述べている^(注15)。ここで「三戸」というのは、「承包戸」、「専門戸」、「重点戸」をいう。「承包戸」は個人請負農家の総称。「専門戸」はとくに商品化率の高い「個人農家」、「重点戸」は比較的商品化率の高い農家をい

う。

中核專業農家への融資が良好な結果を生んでいるという調査報告は、湖南省の瀏陽県と江蘇省から寄せられている^(注16)。そして、実際に中核專業農家に優先融資を行なった例が発表されるようになった^(注17)。黒竜江省肇東県の例で、優先順位に入れるのみならず、可変動利子率内で最優遇措置をとるという。

1984年3月4日発行の『中国金融』誌はついに社説を掲載し、穀物生産中核專業農家およびその他の專業農家を融資の最重点対象の一つに格上げするよう主張するに至った^(注18)。

では、このような農村金融方針の変化が、実際の利子率にどう反映されているか。1981年現在では「個人農」への貸出利子率は月利0.42%で、各種農村金融利子率のうちで最高であった。他は0.18と0.36%。1982年4月1日改訂の利子率では、「個人農」融資は利子率0.48～0.6%、他の項目は0.36%を最低にそれ以上であるが、0.6%が他に1項目ふえた。でもやはり「個人農」への融資利子率が、最高であった。1984年1月1日に利子率は再改訂された。これによると、すべての農業関係融資と社隊企業への融資は、「個人農」をふくめ0.6%に設定された。すなわち、「個人農」融資の最高線であった0.6%に統一された。したがって、「個人農」融資の相対的不利さは消滅した。

以上、検討してきたことは「個人農」の作付決定権の範囲が広がった側面についてである。逆に依然として拘束されている側面があるので追加的に言及しておく。それは諸生産資材を「個人農」が自分の計算にもとづいて購入できるか否かという点である。人民公社時代の生産計画は「指令性指標」が下達されたと述べた。これは文書一式のみが下達されたのではない。それに随伴して必要な

諸生産財が支給された。この供給体制がどのように変化したか、「個人農」がどの程度自己の判断で購入する自由度を獲得したか。この点をどうしても検討しなければならないが、時間と紙幅の都合で別稿にゆずる。

(注1) 『人民日報』1983年8月25日 2ページ。

(注2) 沈立人論文(『人民日報』1983年12月7日) 5ページ。

(注3) 「中共中央關於1984年……」。

(注4) 『人民日報』1984年8月16日 1ページ。

(注5) 天野元之助『中国農業の地域的展望』龍溪書舎 1979年 467ページ。

(注6) 劉建民・劉光彦「積極扶植專業戶，重点戶發展生產」(『農業經濟問題』第3号 1983年3月) 11ページ。

(注7) 天野元之助 前掲書 334ページに出る‘活売’。

(注8) 陶海票「農村生產方式更新の1個重要迹展」(『農業經濟問題』第9号 1983年9月) 7ページ。

(注9) 羅蜀華「農業生產制發展形勢和實踐中提出的幾個問題」(『農業經濟問題』第3号 1983年3月) 9ページ。

(注10) 矢吹晋「作付決定権の移行と農業生產」(『人民公社解体下の中国農業と農業協力』日中經濟協會 1983年) 76ページ。

(注11) 『中国經濟年鑑 1981年』iv～12ページ。

(注12) 同上。

(注13) 『中国金融』第5号 1982年3月 24ページ。

(注14) 韓雪「努力開創農村金融工作的新局面」(『中国金融』第1号 1983年1月) 11ページ。

(注15) 「嚴格控制農村信貸投放組織貨幣回籠」(『中国金融』第10号 1983年) 5ページ。

(注16) 中国農業銀行湖南省湘漂地区中心支行「農業貸款要促進專業戶重点戶健康發展」(『中国金融』第6号 1983年) 30～31ページ；李天田「改進農貸管理支持‘同戶’生產」(同上誌) 24～35ページ。

(注17) 田松光他「重点扶持糧食專業戶促進商品糧基地」(『中国金融』第2号 1984年2月) 28ページ。

(注18) 「扶持專業戶帶動農村商品生產發展」(『中国金融』第3号 1984年3月) 142ページ。

IV 「新経済連合」経営体

1. その生成

1979年から人民公社の行政的指導力が急速に弱まるなかで、農業生産の資材供給、その技術指導の面で、農民側と人民公社の既存の技術部門、購買販売協同組合などが契約を結び合う動きが出はじめた。それまではこのような必要は全くなかった。すでに述べたとおり、生産指標そのものが「指令性」であり、指標の生産量を実現するために必要な生産資材がワンセットで供給されていた。この方式を打ち破ったために、農民が必要とする諸生産資材の供給や技術指導を行なう既存のルートが機能しなくなった。この状況を背景に、行政と各農業技術指導員が組織をつくり、農民と契約して、技術指導を行なう会社を設立した。たとえば、早期に報道された浙江省の「植保公司」がそれである(注1)。植保は作物保護を意味する。噴霧器や噴散器を所有し、契約にもとづいて防病虫害駆除を行なう会社、グループをいう。県、人民公社や、肥料・農薬を販売する購買販売協同組合も参加している例がある。

契約内容は管理する面積、期間、費用などである。作業員に対しては、会社が月ぎめで定額作業費を支払う場合や防除率によって報償的に決める場合などがある。

このような経営組織が農業技術サービス供与の全分野に拡がっていった。四川省がその普及の先鞭をつけた(注2)。

(1) 種子会社、飼料販売会社、化学肥料・農薬会社と農民との契約。

(2) 県、人民公社の農業技術普及員を中心に、県、人民公社が農業技術服務会社、普及セン

ターを設立して行なう場合。

(3) 省、専区の農業技術関係専門家の一定地域の県、人民公社の技術指導会社に対する指導。

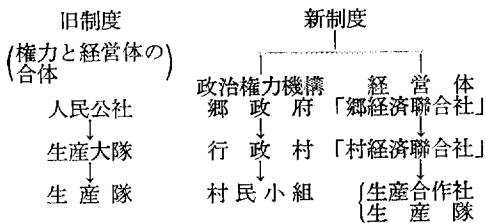
これらはいずれも有償で、契約にもとづいて行なわれる。

要するに、既存の行政府、人民公社の技術指導部と生産諸資材の販売者である購買販売協同組合の技術部門が技術というソフトを売り始めたと考えてよい。

このような動きの他に、人民公社、生産隊が解体し、「個人農」が自己の責任で諸々の営業ができるようになったため、共同して運送業、飼料工場、レンガ製造など多種多様な企業を底辺の方で起こし始めた。農業の各部門、たとえば、機械耕作の分野、作物保護過程、収穫・調製過程、養豚・養鶏・養魚などのみならず、搾油、製糖、豆腐などの農産物加工工業、さらには、商業、飲食業、映画班などの各サービス産業にも及んだ。さながら、新型協同組合の発達期とも言えるような急速さで、全国各地に簇生した。

党中央がこの動きを、資金、技術、労働力の多様な結合方式として、正式に許可したのが1983年4月の党中央1号文献においてである(注3)。末端の2～3軒が共同してトラクターを購入するという協同組合とは呼べない、ゆるい組織から、人民公社と県または専区の経済部門とが、職員・資金を出しあい、持ち株方式で組織する経営体まで多種多様なものができあがった。人民公社や生産大隊という監督機構がなくなっているの、党としては当然、群生する新型経済組織を一定の方向に向けなければならない。河南省では、1982年からすでに省の党委員会がこの仕事にとりかかった。その結果が1984年になって公表された(注4)。それによるとつぎのようになっている。

人民公社の「政社合一」（政治権力と経営体との一体化）を分解する。



日本で言えば、「郷経済聯合社」は農協村支部に相当する。日本の行政村の方が中国のそれより広範囲であるから、中国の「村経済聯合社」は日本の大型の村の内にある農協出張所に匹敵する。この「経済聯合社」が群生している「新経済連合」を統轄する組織となる。その任務は、

「郷経済聯合社は村経済組織の仕事を助ける義務があり、村経済組織は村内の各経済組織の経済計画の執行情況にたいし、監督・検査を行なう」

ことである。日本で言えば、行政村の農協組織までこぎつけたことになる。それ以上の上部団体はどうするか。既存の「供銷合作社」(購買販売協同組合)を改組しながらこれを基礎にして、次第に上向し、県や省の連合組織にするような気配が窺われる。

「供銷合作社」を名実ともに合した組合商業組織に改組することが目論まれている。従来は名実とも商業組織ではなかったのかも知れない。生産諸資材の供給は行政的に行なわれていたと述べた。これはかなり政治的な行為である。また、農産物加工の一部を担っていたのかも知れない。

いずれにしても、まだ流動的でその全貌ができあがるには2～3年は必要であろう。

2. 既存の経済単位との関係

人民公社時代の農村の経済諸単位にはつぎのようなものがあつた。まず、農業については生産隊が行なう。各農業技術サービスの供給は人民公社内の特定専門組織、商工業・サービス部門が担当

した。建設関係・運輸などは人民公社内の特定専門組織かそれとも社隊企業が、日用品流通関係は主として、人民公社外の購買販売協同組合、金融関係は人民公社外の信用組合が行なった。後二者は1958、59年の一時期、人民公社の管轄範囲に入ったが間もなく旧に復し、以後、全国組織の末端として機能してきた。すなわち、人民公社解体前後の状況は、人民公社管轄下の社隊企業、農業技術サービス部と、管轄外に、購買販売協同組合と信用協同組合の二つがあつたことになる。これらの諸関係が人民公社の解体過程でどうなりつつあるのか。

(1) 人民公社内の社隊企業および農業技術サービス部門

農業技術サービス部門はすでに四川省の例でみたように、新型協同組合に編成がえされている。県、専区、省などの資金が入っているものがあるので、公私合営組織といつてもよいかも知れない。ただ、独立採算制をとりえているか否かは不明である。この点がまさに鍵である。日本では、技術サービスだけでは経営が成立しない。肥料・農薬・農業機械・種子販売とともに、栽培技術供与のサービスがなされている場合が多い。考えられる形態は、国家によって生活が補償されている農業技術普及員が組合に参加し、技術サービス供与を行なってなんらかの報酬を本給以外に得ている形ではないかと思われる。いずれにしても、さらに詳しい資料待ちである。

社隊企業は二つに分解したようである。一つは、専業個人経営、他の一つが新型協同組合である。社隊企業のなかには農業の専業企業があつた。養豚、養鶏・鴨、乳牛飼育、特産物生産などを、生産隊のなかで特別班をつくって専門的に行なうか、また、人民公社のなかで生産隊自体がそ

これらの業種に特化していた。これらに参加していた農民がいち早く、中核専業農家として独立していった。

商工業、運送、建築業関係の社隊企業は人民公社の直接支配が薄れつつあるようである。1982、83年の明確な資料が得られないが、利潤分配において、既存の社隊企業から人民公社の管理委員会に納入される部分は1980、81年に急速に低下している(注5)。人民公社の社隊企業に対する財政的な支配権は1980、81年の段階ですら、急速に弱体化したことを示す。公社解体が本格化したのは1982、83年である。この間に、新型協同組合の成長が大きい。以上のことを考慮すると、中核専業農家へ改編しなかった社隊企業は、各々独立採算制をとる集団所有制の新型協同組合に移行しつつあるのではないかと想像される。

(2) 人民公社外の購買販売協同組合と信用組合
信用組合はいささかの改編も聞こえてこない。信用組合は1950年代からすでに全国組織をもって発展してきた。従来までの変化はこの信用組合の全国組織を監督する上部団体が人民銀行であるべきかあるいは農業銀行であるべきかという政策上の変化はあった。しかし、末端組織をどのようにするかは、すでに紹介した1958、59年の人民公社化直後にあった。その当時は、全人民所有制の一部とした。したがって、一層行政的管理が強化された。1979年以後の歩みは、農村の各経済組織とも行政的管理を緩和していく方向である。しかしこの流れのなかで、信用組合については個別の新型協同組合に分解する動きはいささかも出ていない。党が農村経済を掌握する最後の牙城が金融と農村各組織の人事権である。信用組合はその2本柱の1本である。他の分野で行政的管理を緩めれば緩めるほど、統合の用具を別に用意しなければ

第1表 農村商業網(1980年末)

商 業 網	個 数(万)	人 員(万人)
①購買販売協同組合商業網	130	418.4
内訳: 農村商業網	125	248
末端購買販売協同組合	3.55	
小売店	36.7	
分売店	4.7	
飲食、サービス店	40	53.3
購買販売代理店		
②購買販売協同組合所管の集団商業、合作グループ、個人商	40	116.7

(出所) 齊藤節夫「農産物流通の展望」(『人民公社解体下の中国農業と農業協力』日中経済協会 1984年4月)185ページ。

ならなくなる。信用組合はその統合の重要な用具である。すでにその兆候が出はじめている。農業銀行が農村経済全体(農業、工業、商業、金融)の運営の監督官たれという方針がではじめている(注6)。

購買販売協同組合の上部団体は全国総社であったが、1982年、商業部管轄となった。人民公社時代は、同組合の末端組織は、人民公社に存在していた。その下の生産大隊には分店や購買販売代理店が設けられていた。1980年末の数は第1表のとおりである。このような商業機構がどう変化しつつあるか。人民公社の解体と農村流通機構と直接関係あるのは、新型協同組合の商店や個人商人が発生したことである。すなわち、第1表の②が発生したことである。3中全会以前には公けにはなかったものである。1980年末には、参加人口が117万となり、購買販売協同組合の420万人の4分の1強となっていることが知られる。この部分の出自は恐らく生産大隊以下にあった分店、小売店、購買販売代理店の人びとであろう。公社規制の緩和にともなって転じたものと思われる。この点は将来確認すべき問題としておく。

(注1) 浙江省農業庁「浙江試弁植保公司」(『農業

経済問題』第5号 1981年5月) 54～55ページ。

(注2) 宋明友「試論農業技術聯産合同与技術咨询服务的关系」(『農業経済問題』第10号 1982年10月) 30～32ページ。

(注3) 中共中央「当面農村経済改革の若干問題」(『人民日報』1983年4月10日)。

(注4) 中共河南省委政策研究室「河南省建立農村經濟聯合社の調査」(『農業経済問題』第2号 1984年2月) 2～9ページ。

(注5) 『中国統計年鑑 1983年』209ページ。

(注6) 「貫徹全國農村工作會議精神大力支持農村商品生產進一步發展」(『中国金融』第3号 1984年3月) 23ページ。

V 国営農場^(注1)

経営改革は1978年から3点を軸にして行なわれ始めた。第1点は、農工商連合企業の結成である。これは国営農場を農産物原料のみにおし留めることなしに、工業や商業をもつことを許す改革である。第2点は、財政の請負い制の採用。これは欠損を出しても中央財政は面倒をみないことを主眼とした財政改革である。すなわち、それまでの固定資本投資と一定額の流動資金はすべて国の財政から支給され、利潤は国へ、欠損部分は国家が補助するという方法から、一定の財政部分を自己調達する方法を導入した。第3点は、国営農場内に生産責任制を導入する試みである。

1. 改革の背景

経営改革の聲が出始める直接原因は1967年から78年まで12年間にわたって、国営農場は巨大な赤字が発生し、国家の財政補助で維持されていたという事実にある。1966年までの18年間のうち、7年間は赤字、11年間は黒字であった。18年を平均すると、年に約4000万元前後の黒字があった。これにたいし、1967年から76年までは年平均3.2億元の欠損、77年は4億元の赤字であった^(注2)。

この経営状況の悪化が1978年から農工商連合企業を試みる背景となった。

2. 農工商連合企業の狙い

1978年から農工商連合企業が試みられるが、これには新疆生産建設兵団の経験が非常に大きな役割を果たしている。この国営農場は地理的立地条件もあって、農業以外に、工業、商業を営んでいた。本来、国営農場は工業や商業を行なうことを禁止されていた。新疆生産建設兵団は農業部門の赤字を、工業と商業の利潤で補っていた。この補填により、1956～66年の11年間は大幅な黒字が生じていたという。

農工商連合企業は字のごとく、農産物加工などの工業とその製品の販売をも同時に行なう企業体である。この新形式の狙いは、それまで国営農場は農産物生産しか行なっていなかったが、農産物加工を中心とした工業とその製品販売を許可し、加工過程と流通過程の付加価値を国営農場に帰属せしめるというものである。中国の過去30年間の物価構造の特質は、農産物価格は相対的に著しく廉価であり、その加工製品は相対的に高価で販売されていた。すなわち、付加価値率は加工過程と流通過程で高く出ていた。国営農場といえどもこの点は例外ではなかった。加工過程と流通過程を握るものがいかに有利であったかを示す資料を二つ紹介しよう。

武漢市東西湖農工商聯合企業公司の場合^(注3)。

「1978年の農業生産の状況からみると、1斤(500g——引用者)の米の生産コストは10セン(約10円——引用者)、しかし、政府の買い上げ価格は9セン(約9円——引用者)、米1斤生産すると、農場は1～2センのコスト割れとなっていた。これにたいし、それを加工して醬油を製造すると、1斤から4.5斤の1級醬油ができ、生産額は82セン、コストと税金を差し引いても、23センのもうけとなる。1斤の醬油の小売価格は24セン、4.5斤で2元8センになる。各種の費用を

除いても、商業機関は22センのもうけとなる。1斤の繰綿の販売収入は1元40セン、これを加工すると25番手の綿糸となり、綿布10尺となる、その価値は2元40セン。1枚の中級の牛皮の買い上げ価格は50元、13足の皮靴ができる。1足の牛皮靴22元とすると、1枚50元の牛皮から286元の価値が生まれることになる。農産物の加工・販売の利潤はいずれも原料生産よりはるかに高い。国営農場は工業も営めないし、販売も許されていなかった。ただ、原料を生産する『半植民地』状況におかれており、これが農場が貧しく、農業の基礎が弱い主要な根源である」

江西省弋陽県国営墾殖農場農工商連合会社の例(注4)。

「従来、国営農場が生豚を輸出するのに、外国貿易部門と直接に関係することはできなかった。必ず食品会社を経過しなければならなかった。輸出のときには、われわれは飼料持参で職員を派遣し、食品会社の倉庫を借りた。食品会社は印鑑を押すだけで、3頭の手数料をとった。1979年5月10日から、国家は生豚100斤(50觔——引用者)の買いつけ価格を83.3元から93.3元へと上げた。肥育豚は72.22元から89元に上げた。しかし、国営農場が1979年に輸出した生豚は食品会社を通したが、価格引上げの恩恵は得られず、1頭当り10元を取りそこなった。」

中間流通機構がとりすぎていたのである。農工商連合企業の狙いは結局のところ、この中間過程で実現していた付加価値の一部を、原料生産部門である国営農場がとりもどすことである。弋陽県農工商連合会社は引き続いてつぎのように言っている。

「聯合会社が成立して以後、県の責任者は関係部門を召集して会議を開催した。外国貿易会社と計画委員会の支持のもとで、食品会社が管掌していた3万元の生豚値上げ分を、聯合会社の管理下においた。県革命委員会はさらに正式に文書で、つぎのように規定した。全県の国営農場の輸出用生豚は1980年1月から直接外国貿易会社に渡す、国内販売用は農工商聯合会社が直接経営すること。輸出用生豚の中間マージンを減少させることで、国営農場は4万元の増収となった。」

2カ所の引用からわかるとおり、農工商連合企

業とは、付加価値を商業部門から農場に移す制度改革であった。この改革で国営農場は黒字になった。国営農場の職員は福祉費や公共消費で待遇の改善があった。その分、食品会社や加工工場の職員は不利になった。しかし、国民経済全体でみたとき、黒字が増加したのか赤字が増えたのか。これはわからない。

農工商連合企業は次第に増加している。1980年末には全国で209、全国農場の44縣にあたる936農場が参加した(注5)。1982年末では280へ、60縣の農場が参加(注6)、1983年10月末には359へと増加し、参加農場は70縣に達した(注7)。それに伴って、全国の国営農場の黒字は大幅に増加した。

3. 財務会計制度の改革

これは国営農場に必要な設備投資の一部と運転資金を自己調達させる改革である。中国語ではつぎのように言う。「独立採算、自負盈虧、虧損不補、有利潤自己發展生産、資金不足、可以貸款的財務包干弁法」(独立採算制をとり、欠損には自己責任を負い政府は補填しない。利潤は生産発展に使い〔政府に納めない——引用者〕、資金不足になれば銀行から借り入れてよいという財務請負い方式)。利潤が出ても上納しないというのは1985年までの限定づきである。この制度改革を一口で表現すれば、政府は面倒をみきれないので、自分でやってくれというものである。

この改革は従来の国営農場の財務会計方式に比べてつぎの点に特徴がある。従来の方式は国営企業に準じていた。すなわち、拡大再生産の設備投資はすべて政府財政から支給される。流通資金の70縣も政府支給であり、30縣が銀行借款である。利益が生じた場合はほぼ政府に上納する。欠損は政府が補填する。これにたいし、今回の改革では、拡大再生産や70縣の定額流動資金部分は政府が支

給しない。すべて自己調達で行なえ、その代わり前項でみたように、利益を生む部分（農産物加工部門と販売部門）を農場に渡す、資金不足に陥った場合には、銀行借款で解決せよという内容である。設備投資には依然として政府の財政資金が用いられるがこれは返済する必要がない。

1979年から新財務方式が導入され始めて直ちに新しい問題が発生した。すなわち、独立採算の単位をどこにとるかという点である。従来は、政府財政資金部分を除いて、一応の採算制は各国営農場単位ごとにとられていた。返済する必要のない基本建設投資部分があったからこそ、劣等地開墾が可能であったし、これを取り除いた範囲での採算性は本節第1項でみたように、それなりに存在していた。しかし、それも国営農場の内部の各管理段階ではなく、国営農場全体を1単位としていたようだ。この点はまだ明確ではない。国営農場内部では、3級または2級管理制がとられている。3級制とは、国営農場の総指揮部である「場部」、専門的に特化している企業、一般の生産隊の3段階を言う。これらの諸段階の採算制はとっていなかったようである。

独立採算制導入ですぐに発生した問題はどの段階での独立採算制かという論争である^(注8)。一つの見解は、国営農場管轄の主管局の段階で財務の採算がとればよいという主張である。主管局とは農墾部である。農墾部は文革中、廃止されていた。その間上納利潤は財政部に依っていたと思われる。この農墾部単位で採算をとるべきという見解である。したがって、ここが利益の出た農場と欠損の出た農場との財政を調整するということになる。つまり、文革中では財政部が単位であったのを直接主管部門の農墾部に下すという見解である。第2の見解は、各国営農場が各々の採算

単位になるべきだという理解である。この場合には、欠損農場の救済をどうするかという問題が当然出てくる。とくに、辺境の条件の悪い農場と郊外区の条件が特によい農場との収益配分、賃金水準をどうするかという問題が発生する。国営農場内部の企業や生産隊を独立採算制にするか否かについては、企業までこの制度を入れよという見解がある^(注9)。生産隊単位については、次項の生産責任制導入で述べる。

他に、独立採算制導入問題では、財務全体について責任を負うのか、それとも利益または欠損解消についてだけ行なうのかの理解の不一致も存在する。さらに、農業とりわけ開墾を前提とした農場が多い。この場合、採算制を何年単位で行なうのかをめぐっての議論が当然発生している。1年単位で考えるならおそらく新規農場建設はできないであろう。またさらに、国営農場が負担してきた「行政費」をどうするかも問題になり始めている。この「行政費」とは、社会負担である。公安、検察、法律関係、学校、医療などおよそ経済活動と無関係な部門の人材を抱え、人件費を払い、それらの機構を抱えてきたのが国営農場であった。国営農場の赤字はこの部分によっても作りだされていた。

財務制度の改革はいっきにこのような新しい問題を噴出させた。これらの問題を解決するいとまもなく、国営農場そのものの概念を根底からかえるような事態が進行しつつある。それが「個人農」創出に踏みきった生産責任制の採用である。

4. 生産責任制導入と一種の「個人農」

1978年7月、全国農墾局長会議が開催され、「国営農場工作条例」（草案）が採択された。そこで、国営農場は基本作業単位である生産隊にたいし、作業量を請け負う賞罰制度を入れることが決めら

れた。ここではあくまで、生産隊単位で考えられていた。しかし、1979年に入ると、湖南省の大通法農場の養豚分野で、家庭を単位とする請負制が採用され始めた。この成果が良好であったことから、1979年9月に開催された国営農場管理会議では「国営農場経営管理の若干の問題にかんする規定」が採択された。そこでは、生産任務の請負い単位を、生産隊の下の作業班に下してよいとされた。この新方式が浸透してゆくなかで、遼寧省から「個人農」創設がなされるにいたった^(注10)。1983年の夏には、全省の国営農場の491生産隊が「個人農」制を採用したという。これは全省の国営農場配下の生産隊の17.4隊に当たるとのことである。旧人民公社の「個人農」との相違点は必ずしも明確でない。国営農場の職員籍はそのままにするのか否か。身分の変更がない場合、賃金と福祉関係はどうなるのか、契約内容はどうかなどなど、不明な点が多い。

制度改革以前に国営農場はすべて全人民所有制の経営原理で貫ぬかれていたかというところでない状況がみられる。1980年現在で、全国の国営農場のなかに、集団所有制の人民公社44、生産大隊777、生産隊3712個があったという^(注11)。この現実をふまえて、郭春華はすでにつぎのように指摘している。

「帰するところ、国営農場内部に、全人民所有制、集団所有制、個人所有制の三つの所有制が併存することを許すべきだ」

同論文は1980年末か81年初めに執筆されている。すでに、国営農場中の「個人農」の発想が中枢の指導部のなかにあったとよみとれる。

いずれにしても、国営農場内の「個人農」は、人民公社解体後の「個人農」と権利・義務がどう異なるか詳細な検討が必要である。この検討によ

って国営農場の経営体としての性格が浮き彫りにされよう。

5. 国営農場の今後の方向について

二つの方向が予想される。第1に新規の大規模な開発事業はしばらく停滞するのではないか。これは財務会計制度の変更による。従来は、政府財政により、まず農場の基礎が築かれた。その資金を回収する必要がなかった。このメカニズムは働かなくなった。したがって、新規の建設は既存農場の内面的発展に向かうことに限定されよう。第2に、この投資趨勢と国営農場ごとの採算制採用により、国営農場間に大きな収益格差が発生しよう。その格差は所得格差を生み出さざるをえない。採算制の悪い農場の存続問題さえ発生しかねまい。

(注1) 国営農場には多種類あるが、ここでは、農墾省系のものだけを対象とする。労働改造や工場・学校・政府機関が経営するものは考察対象外とする。

(注2) 郭春華「中国農墾」(『中国経済年鑑 1981年』) IV-23ページ。

(注3) 農墾部政策研究室『尽快把国営農場办成農工商聯合企業』北京 農業出版社 1981年 9ページ。

(注4) 同上書 37ページ。

(注5) 郭春華 前掲論文 IV-21ページ。

(注6) 「全国農墾工作会议在湛江市召開」(『農業經濟問題』第6号 1983年6月) 62ページ。

(注7) 『人民日報』1983年11月16日 2ページ。

(注8) 陳進他「關於国営農場实行財務包干制若干問題的探討」(『農業經濟問題』第3号 1981年3月) 42~43ページ。

(注9) 同上論文 43ページ。

(注10) 魏作義「對国営農場实行‘双包’責任制問題的探討」(『農業經濟問題』第8号 1983年8月) 42ページ。

(注11) 「貫徹全国農村工作会议……」。

むすびにかえて

1979年から84年4月段階までにおける農村経営組織の変化を素描した。原理的に、また、実態上からみて重要な点はずの3項目である。

(1) 従来の経営組織は専ら労働力基準による経営結合であった。これにたいし、一種の投資資金による結合が入り始めた。現在のところ、資金を出資し、協同組合を設立する出資者もそこで働く、したがって、配分は出資金と労働に対して行なわれる。人民公社時代は労働に対してのみ配分がなされた。今後の問題は、出資のみ行ない、出資先の協同組合で働かず、配当だけをうけるような形態が出現するか否か。この種の形態の経営体が出たとき、社会主義の規定を理論的にどう行なうのかである。

(2) 土地の実質的私有化が発生するか否か。この「私有化」は土地の生産隊からの賃借権（一種の小作権）の「商品化」を生み出すか否か。土地の

所有権の移動を伴う売買そのものは当分不可能であろうが、実質的にそれに近い賃借権の「商品化」という形が生まれるか否か。

(3) 国営農場のなかにも「個人農」が多数発生している。このような国営農場と「個人農」へと解体した集団所有制農場とどこがどう異なるのか。理論的にまた実態的にその差異がきわめて不透明である。

いずれの点においても、既存の社会主義理論およびそれから出てきた政策ではとても包摂できない実態が生まれつつある。体系ある政策を打ち出すには、新しい理論が準備されなければならぬ。現段階では事態が政策に先行して進展しており、新しい理論化に達していない。

〔付記〕 本論文は、「第3世界の食糧・農業問題研究会」（1983年度）の成果である。したがって、1984年3月末日までの資料にもとづく。校正時にその後の資料で若干補った。

（アジア経済研究所調査研究部）